

(その1)

全団体

第14号様式(第9条関係)

【その1】 ※この収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上で公表されます。

収支報告書 (令和 5 年分)

(ふりがな) (はしうらきよのりこうえんかい)

1 政治団体の名称

はしうら清紀後援会

2 主たる事務所の所在地

石巻市須江字沢田80

3 代表者の氏名

橋浦清紀

4 会計責任者の氏名

橋浦清紀

事務担当者(問合せ先)

(担当者) 橋浦清紀

(電話) 0225-73-4642

※上記の問合せ先は公表されます

国会議員関係政治団体の区分

第1号に係る国会議員関係政治団体

第2号に係る国会議員関係政治団体

・ 公職の候補者等の氏名

・ 公職の種類 衆議 参議 院議員

・ 区分 現職 公職の候補者等

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

・ 特例の適用を受けていた期間

令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

※下欄は選挙管理委員会が記入するので、政治団体は何も記入しないこと。

政治団体の区分

政党の支部

政党

その他の政治団体(後援会等)

政治資金団体

その他の政治団体の支部

政治資金団体の支部

活動区域の区分

宮城県(同一の都道府県の区域内)

→ 宮城県選挙所管

2以上の都道府県の区域等

→ 総務大臣所管

資金管理団体の指定の有無

無 有

※12月31日現在での指定の有無

・ 公職の種類 ()選挙区

・ 区分 現職 公職の候補者等

・ 資金管理団体の届出をした者の氏名 (代表者本人)

資金管理団体の指定の期間

・ 資金管理団体の指定がされていた期間

令和 年 月 日から

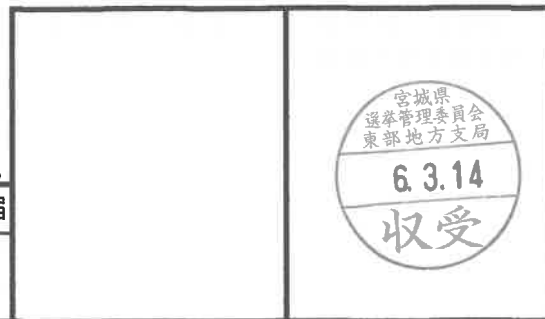
令和 年 月 日まで

【注意事項】

- 1 本欄に記載する内容は、開会式の場を以て、公に開示して所定の日から一ヶ月間、宮城県において選挙活動を行う場合は、開会式の日から一ヶ月間、公表されます。
- 2 開会式の場を以て、開会式の日から一ヶ月間、公表されます。
- 3 開会式の場を以て、開会式の日から一ヶ月間、公表されます。
- 4 選挙運動費用収支報告書と重複して記入を許しません。

受付	受付年月日	年分	整理番号(右詰め)	入力	形式	照合
こ	060314	05	050920	ま	ま	

資産等 領収書等	法第17条 第2項適用	総務大臣 所管団体	異動届	解散届
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>



(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	1	781,085	円	※2+3
(前年からの繰越額)	2	0	円	※前年分の収支報告書の「翌年への繰越額」の金額と必ず一致すること ※報告年中に設立した団体は0(ゼロ)を記入すること
(本年の収入額)	3	781,085	円	※前年からの繰越額を除き収入がない場合は0(ゼロ)を記入すること ※(その2)A+B+(その3)C+(その4)D+(その5)E+(その6)Fの合計
支 出 総 額	4	781,085	円	※(その1)Gと一致すること
翌年への繰越額	5	0	円	※1-3の差額には0(ゼロ)を記入すること

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費				
金 額	A	0	円	※報告年中に政治団体として徴した会費等の総金額及び納入した未入数を記入すること
員 数		0	人	

(2) 寄 附				
ア 寄附(イを除く。)の区分	※	金 額		備 考
(ア) 個人からの寄附	6	781,085	円	※(その7)「個人からの寄附」の合計額G
(うち特定寄附)		0	円	※5の内数(※報告書にその表示がある寄附額の合計)
(イ) 法人その他の団体からの寄附	7	0	円	※(その7)「法人その他の団体からの寄附」の合計額G ※政治資金規正法上は数字(金額)のみ
(ウ) 政治団体からの寄附	8	0	円	※(その7)「政治団体からの寄附」の合計額G
小計(ア)+(イ)+(ウ)	9	781,085	円	※6+7+8 ※(その7)の各区分ごとの合計額Gを合計した額と一致すること
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		0	円	※5の内数-(その8)を作成すること
イ 政党匿名寄附	10	0	円	※政治資金規正法上は政党(支部)のみ-(その9)を作成すること
合 計 (ア + イ)	B	781,085	円	※3+10

内訳(その2)

＜公職選挙法及び政治資金規正法上の寄附の禁止に係る主な留意事項＞

※イ 公職の候補者等は、その公職の任期満了の日の90日前から選挙の日まで、自身の後援団体(ただし、資金管理団体を除く。)への寄附が禁止されていること。

※ロ その他の政治団体(支部も含む。)は、法人その他の団体からの寄附が禁止されていること。

(その7)

該当団体のみ

※寄附者の区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

(7) 寄附の内訳		寄附者の区分 (該当する区分を選択)			個人		備考
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	小計	金額		年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	
橋浦清紀	<input type="checkbox"/>	781,085	円	5 3 1	石巻市須江字しらさぎ台1-3-1	農業	
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
	<input type="checkbox"/>		円				
この頁の小計	※	781,085	円				
その他の寄附	/	0	円				
合計	G	781,085	円				

※1 同一の者から年間5万円を超える寄附を受けた場合は、個別に記載すること。
ただし、租税特別措置法の規定の適用(課税上の優遇措置)を受ける場合には、年間5万円以下であっても個別に記載する必要があるので留意すること。なお、同一の者から寄附を複数回受けている場合には、最初にその合計額を記載(小計欄の「□」にチェック)し、次の行から年月日順に内訳を記載すること。

※2 候補者等が政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附した場合(特定寄附)には、氏名の前に特と記載すること。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

※3 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、「個人」「法人・その他の団体」「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後のページにのみ記載すること。

※支出がある場合は、下記に正しい必要事項を添付すること。詳細は各様式の注意事項を参照。

団体区分	添付に必要とする 書類	添付枚数	その他 記載事項	添付 枚数
国会議員関係政治団体 資金管理団体 上記以外の政治団体	1万円を超える支出 1万円以上の支出	添付支出のコピー類に より複写した領収書等の 写し(A4サイズ)	必要 必要 不要	必要

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		※	金 額		うち本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	備 考
1 経 常 経 費	(1) 人 件 費	①	0	円	円	
	(2) 光 熱 水 費	②	0	円	円	
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	③	112,428	円	円	内訳(その14)
	(4) 事 務 所 費	④	0	円	円	
	小 計 (※①+②+③+④)	⑤	112,428	円	円	※該当する支出がない場合は 0(ゼロ)を記入すること。
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費	⑥	0	円	円	
	(2) 選 挙 関 係 費	⑦	0	円	円	
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 の 計 (※⑨+⑩+⑪+⑫)	⑧	668,657	円	円	※該当する支出がない場合は 0(ゼロ)を記入すること。
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	⑨	0	円	円	
	イ 宣 伝 事 業 費	⑩	668,657	円	円	内訳(その15) ※本部又は支部に対して 供与した交付金に係る 支出の内訳(その16)
	ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	⑪	0	円	円	
	エ そ の 他 の 事 業 費	⑫	0	円	円	
	(4) 調 査 研 究 費	⑬	0	円	円	
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金	⑭	0	円	円	
	(6) そ の 他 の 経 費	⑮	0	円	円	
小 計 (※⑥+⑦+⑧+⑬+⑭+⑮)	⑯	668,657	円	0	円	※該当する支出がない場合は 0(ゼロ)を記入すること。
合 計 (⑤+⑯)	H	781,085	円			

※1 支出がある場合は、国会議員関係政治団体及び資金管理団体は該当する項目
の(その14)-(その15)を、その他の政治団体は(その15)を作成すること。

※2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を
作成すること。

(その15)

※項目別区分及び内訳(小分類)ごとにそれぞれ別票とすること

項目別区分 (該当する区分を選択し、その内訳(小分類)を右欄に記載する。)

内訳(小分類)

(3) 政治活動費の内訳

宣伝事業費

宣伝費

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
リーフレット作成・印刷代	171,347 円	5 3 17	株式会社マテリア	神奈川県横浜市神奈川区沢渡45-1	
立て看板代	216,810 円	5 3 28	株式会社マテリア	神奈川県横浜市神奈川区沢渡45-1	
WEB制作費	115,500 円	5 3 2	株式会社スタンダード	仙台市青葉区1丁目1-9-1	
選挙区ターゲティング広告	165,000 円	5 8 14	イチニ株式会社	東京都港区北青山3-3-7	
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
	円				
この頁の小計	668,657 円				
その他の支出	0 円				
合計	668,657 円				

※1 「1件(数回にわたってなされたときは、その合計額が)5万円以上の(国会議員関係政治団体は1万円を超える)支出はすべて個別に記載し、5万円未満(国会議員関係政治団体は1万円以下)の支出は「その支出」に一括して記載してください。なお、個別に記載した支出を証する書類(預収書等)の写し等を添付してください。

※2 この用紙が2枚以上わたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、項目別区分及び内訳(小分類)ごとに、最後のページにのみ記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無				
資産等の項目別区分	有	無	備考	資産等が有の場合に以下の様式を作成
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-1)
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-2)
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-3)
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-4)
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-5)
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-6)
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-7)
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-8)
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-9)
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-10)
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-11)
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		(その18-12)

※ 各項目別区分の「有無」について、該当する□を選択すること。「有」を選択した場合は、該当する項目別区分の(その18)を作成すること

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 14 日

政治団体の名称 はしうら清紀後援会

会計責任者の氏名

橋浦、清紀

<解散の場合のみ記入する>

代表者の氏名

〔備考〕

1 会計責任者本人が提出する場合には本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合には当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合には本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が届け出る場合には当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

※1 「監査意見書」は「政党の本部」又は「政治資金団体」のみが提出し、「政党の本部」及び「その他の政治団体（資金管理団体に指定されている場合も含む）」は不要となること。

※2 「国会議員関係政治団体」は、「政治資金監査者報告書」を提出する必要があること。なお、収支報告書は政治資金監査を受けたときの宣誓・提出となること。